

山梨県におけるプライベートジェット、ビジネスジェット利用者受入の可能性等に関する調査業務委託仕様書

1 目 的

リニア中央新幹線の開業や空の移動革命を見据えて山梨県における空港の整備可能性について研究を行うにあたり、プライベートジェット（以下、PJと表記）やビジネスジェット（以下、BJと表記）の利用者受入の可能性とそれを踏まえた空港の収支に関する調査を実施する。

2 業務委託名称

山梨県におけるプライベートジェット、ビジネスジェット利用者受入の可能性等に関する調査業務委託

3 履行期間

契約日から令和8年3月31日まで

4 委託業務内容

項目		内容
1.	前提条件の整理	山梨県が貸与する令和5年度に実施した「山梨県における空港等開設の可能性に関する調査業務委託」の調査結果及び国内の他の空港の公表資料や「空港整備事業の費用対効果分析マニュアル」をもとに、空港運営に係る年間収支算定の基礎となる条件の整理を行う
2.	PJ、BJの業界動向調査	世界的なPJ、BJの普及や利用に関して将来予測を行うとともに、山梨県において中型、小型ジェット機、リージョナルジェット機のための国内線における標準的な長さの滑走路を整備した場合に往来可能な地域を特定し、その地域における、PJ、BJの機体数、所有者分布、利用状況、専用施設の整備・利用状況やCIQの対応状況等の空港の現状についてヒアリング等の調査を行う

3.	PJ、BJ 利用者層の行動特性調査	PJ、BJ 利用者層を含む富裕層の、航空機利用におけるコーディネート手法や消費動向、2次交通手段、宿泊施設の選定基準などの行動特性を調査し、PJ、BJ 利用者層の受け入れ条件を整理するとともに、山梨県における PJ、BJ 受入の可能性分析を行う
4.	PJ、BJ 受け入れによる効果分析	上記 2.3.の調査を基に、山梨県における空港運営に係る年間収支に対する PJ、BJ 受け入れによる効果を分析する
5.	空港運営に係る年間収支分析	国内の他の空港の利用者数や施設規模を参考に、空港運営に係る年間収支シミュレーションモデルを作成するとともに、上記 1.～4.および別途検討する施設規模の想定結果を踏まえ、最終的な山梨県における空港の運営収支の採算性及び地域への波及効果を分析する
6.	報告書作成	上記 1.～5 により得られた調査・分析結果を踏まえて、山梨県における空港運営に係る年間の収支および整備効果の算定状況を取りまとめ、空港を整備した場合の収支面における課題を整理する

5 成果物

(1) 提出物

- ① 報告書
 - ② 報告書（概要版）
 - ③ その他（打合せ記録、本業務で使用した各種ドキュメント）
- ※ 図書の体裁 A 4 判縦、横書き、作図等は適宜（A 3 判の折込可）

(2) 納品方法

- ① 紙媒体 カラー版
 - 報告書 5 部（簡易製本可）
 - 報告書（概要版） 1 5 部（簡易製本可）
- ② ドキュメント類
 - 電子媒体（CD-R 等）に格納し 3 部（ファイル形式は、PDF データに加えて、山梨県のパソコンで処理でき、データ編集が可能な形

式[ワード、エクセル、パワーポイント等]とする。)

(3) 納期

令和8年3月31日まで

(4) 著作権

本業務の実施で得られた成果、情報等については、山梨県に帰属する。

6 留意事項

(1) 個人情報や企業情報の保護等の秘密厳守及び他用途への使用禁止

本業務の受託者は、調査の遂行に当たっては秘密を厳守し、個人情報等の漏洩がないよう機密保持に万全を期する。

(2) 一括再委託の禁止

委託業務の全部を一括して再委託することは認めない。但し、契約業務の一部を委託する場合については、山梨県の承諾を得るものとする。

7 その他

委託事業を実施するにあたり、本仕様書に明示なき事項及び疑義が生じた時は、山梨県と受託者で協議の上、業務を遂行する。

本業務の実施にあたっては、業務内容が、山梨県が主催する「山梨県地域航空研究会」において報告事項となるものであることから、同研究会の開催と連動させるものとする。